

日にち：令和5年3月23日（木）

時間：16:00～

場所：庁議室

令和4年度

第3回 佐賀市DX推進本部会議

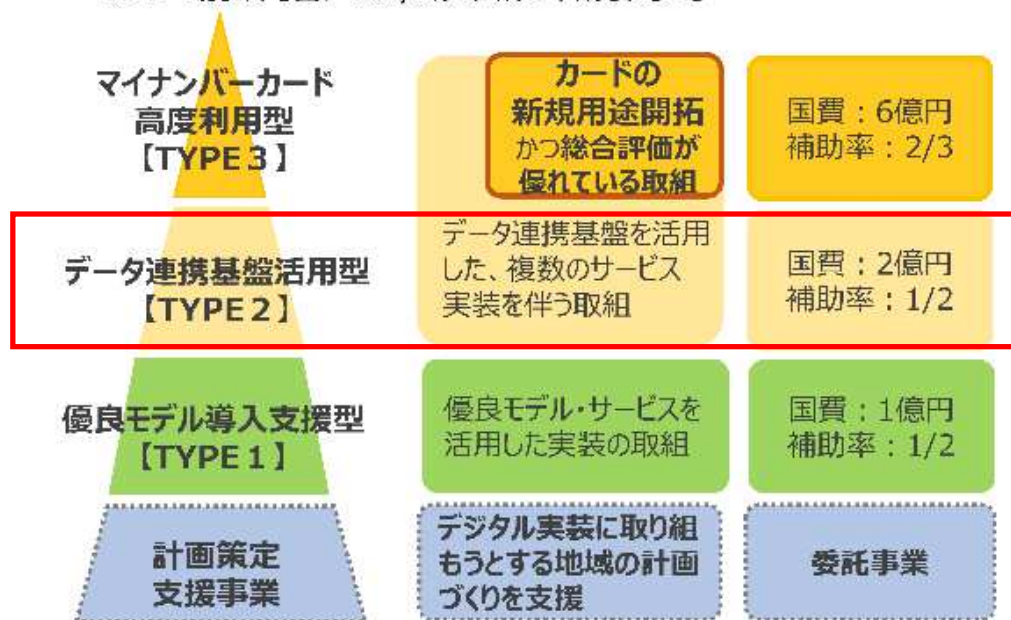
本日のアジェンダ

- (1) デジタル田園都市国家構想交付金 (R5年度実施)
- (2) DX推進の取り組み
- (3) 基幹系情報システムの統一・標準化

デジタル田園都市国家構想交付金（R5年度実施）

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、 <u>デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援</u>
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組

<TYPE別の内容> ※2/3は1団体1申請とすること



※上記の他、R4補正限りの時限措置として、
マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設（国費3億円、補助率10/10）

※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県9事業 市町村5事業

<対象事業（一例）>

【TYPE3】
マイナンバーカードで各種市民サービスを利用
(図書館利用や遊覧所の受付等)

【TYPE2】
複数分野データ連携の促進による
共創型スマートシティ（会津若松市）

【TYPE1】

書かない窓口

地域アプリ

医療MaaS

ドローン配送

遠隔医療

<その他の新規要素>

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ：TYPE 2 の採択結果）

【TYPE 2】

- ① オープンなデータ連携基盤を活用
- ② 複数のデジタルサービスを実装
- ③ 全国のモデルケースとなる取り組み

佐賀市

全員が主役！みんなで創る
『スマート・ローカル！SAGACITY』

【佐賀市の採択額】

事業総額
239,955千円

国庫補助額
119,977千円(1/2補助)



デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプの採択結果）

- デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの採択結果は、
計994団体で、事業件数は計1847件、交付対象事業費は計656億、国費ベースで計381億円。

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	994	1,847	656	381
TYPE 1	847	1,687	456	228
TYPE 2	24	24	52	26
TYPE 3	8	8	27	18
マイナンバーカード 利用横展開事例創出型	52	52	88	88
地方創生 テレワーク型	63	76	33	21

デジタル田園都市国家構想交付金（TYPE 2/3のタイプ別・カテゴリ別）

<タイプ別採択結果>

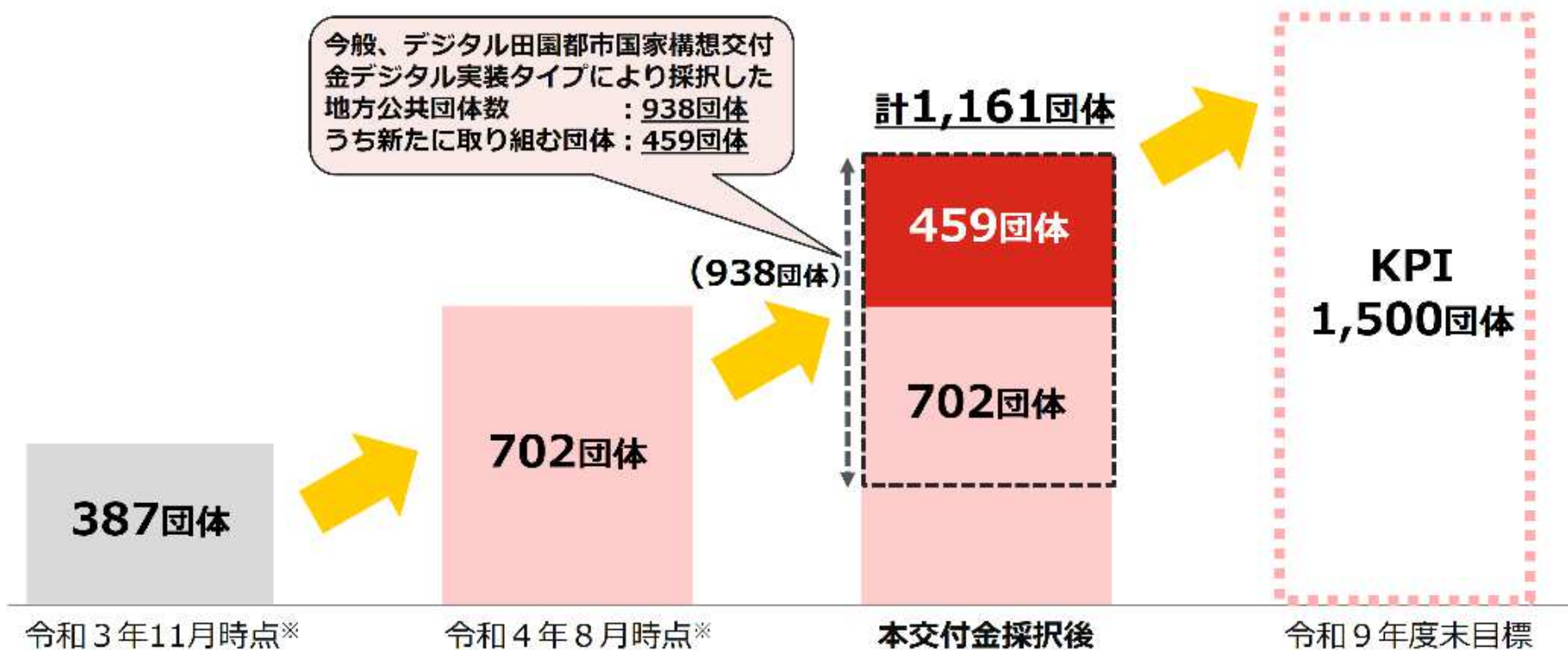
採択タイプ	TYPE3	TYPE2	TYPE2/3合計
採択事業件数	8件 都道府県 1件 市町村 7件	24件 都道府県 6件 市町村 18件	32件 都道府県 7件 市町村 25件
採択金額 (国費)	18.1億円 都道府県 3.9億円 市町村 14.3億円	26.0億円 都道府県 9.9億円 市町村 16.1億円	44.1億円 都道府県 13.7億円 市町村 30.4億円

<カテゴリ別採択結果>

カテゴリ	説明	代表例	TYPE2	TYPE3	合計	
MNC認証ポータル型	MNC認証された共通IDやポータルの整備により、パーソナライズされたサービスの提供や、サービス間でのパーソナルデータの連携を実現。	栃木県那須塩原市、佐賀県佐賀市	2	0	2	
広域連携型	都道府県レベルの広域データ連携基盤の導入や飛び地での地域間連携を通じて、域内市町村のデジタル化の底上げや複数自治体間で積極的にサービスメニューを共有し、生活経済圏を構築。	大阪府、福島県、石川県、奈良県、東京都狛江市	4	1	5	
特定分野リード型	公共交通、観光、商店街活性化、防災など特定分野・テーマを深掘りしつつ、他分野との相乗効果を追求。MNCも積極的に活用。	公共交通	群馬県、山口県下関市	2	0	2
		観光	神奈川県小田原市、静岡県三島市、三重県多気町	0	3	3
		商店街活性化	福島県会津若松市、埼玉県熊谷市、岐阜県養老町、兵庫県加西市、山口県山口市	4	1	5
		防災	宮城県仙台市、香川県高松市	2	0	2
		インフラメンテ	静岡県浜松市、広島県	2	0	2
		医療・健康・子育て	群馬県前橋市、兵庫県姫路市、岡山県津山市、岡山県吉備中央町、愛媛県西条市、東京都東村山市、石川県能美市	4	3	7
		教育	鳥取県、広島県東広島市	2	0	2
		環境	岡山県西粟倉村	1	0	1
地域コミュニティ	北海道札幌市	1	0	1		

デジタルの実装に取り組む地方公共団体数（国の目標）

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、「**デジタル実装に取り組む地方公共団体 1,000団体（令和6年度まで）、1,500団体（令和9年度まで）**」とのKPIを掲げているところ、アンケート調査において「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体数は、**令和4年8月時点では702団体**。
- 今般、**デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ**により**938団体**を採択（各タイプの合計から重複を除いた数）。このうち、**新たにデジタルの実装に取り組む地方公共団体は459団体**。
- これにより、本交付金採択後は、**合計1,161団体**がデジタルの実装に取り組むこととなり、**1,000団体の目標を前倒して達成**。



デジタル田園都市国家構想交付金【佐賀市：全員が主役！みんなで創る『スマート・ローカル！SAGACITY』】

- **みんながつながるデジタルタッチポイントの「スーパーアプリ」**を中心とし、誰一人取り残されない、努力が成果に結びつく、**全ての関係者が主役の「仕組みづくり」**を行い、**他自治体等との連携及び全国への横展開**を目指す
- 社会課題の解決に向けたこの「共通プラットフォーム」を活用し、**マネタイズを踏まえた地域経済の活性化**を図る

◎佐賀市が目指す姿

日本一便利な田舎
「スマート・ローカル！SAGACITY」

デジタルが充実している田舎に住むこと
いま、いちばん“かしこい”住スタイル



英単語の“sagacity”には、“聡明・かしこい”の意味があります。

◎重点取組

<h3>市民サービスDX</h3> <ul style="list-style-type: none"> ◎パソコン・スマホでオンライン申請 ◎佐賀市公式スーパーアプリの構築 	<h3>防災DX</h3> <ul style="list-style-type: none"> ◎災害・防災情報のデジタル化 ◎ドローン・スマホを活用した災害復旧
<h3>子育て・教育DX</h3> <ul style="list-style-type: none"> ◎子育て情報・教育現場のデジタル化・オンライン化 ◎位置情報システム等を活用した見守り 	<h3>産業DX</h3> <ul style="list-style-type: none"> ◎ICTを活用した経済DX ◎AI・IoT等を活用したスマート農林水産業

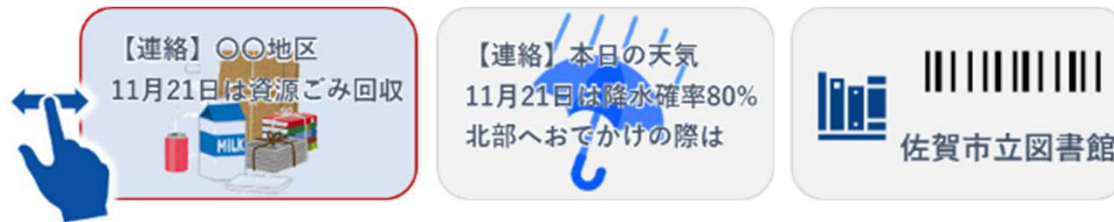
◎目指す姿の実現に向けた取組



佐賀市公式スーパーアプリ構築の進捗状況



① 図書館カードなどのデジタル化・自動表示や優先情報の表示



② ミニアプリをユーザー自身でインストール

ごみカレンダー、公共施設等予約、地域の気象情報、電子申請（マイナポータル連携）、さがんメール、つながるさがし・子育て・観光情報等のHPへのリンクなど

次年度以降も企業版、地域版等のミニアプリや、あらゆる分野において、位置情報・センサーデータを活用する等、便利なミニアプリをさらに追加！

③ プッシュ配信

自分が欲しい情報や災害情報など市からのお知らせ

④ その他

SNS・市公式アカウントへのアクセス



データ分析・利活用の取り組み

◎ E B P M[※]のためのデータ分析ツール操作研修

- ・令和5年2月17日開催
- ・各部署から47人の参加

※エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング
(証拠に基づく政策立案)



B I (ビジネスインテリジェンス)
ツール活用の利点

- ① データの可視化、見える化
- ② データの一元管理
- ③ オープンデータ化
- ④ データ分析の内製化 等

【ダッシュボード (データの可視化) の事例】



データ分析・利活用の取り組み

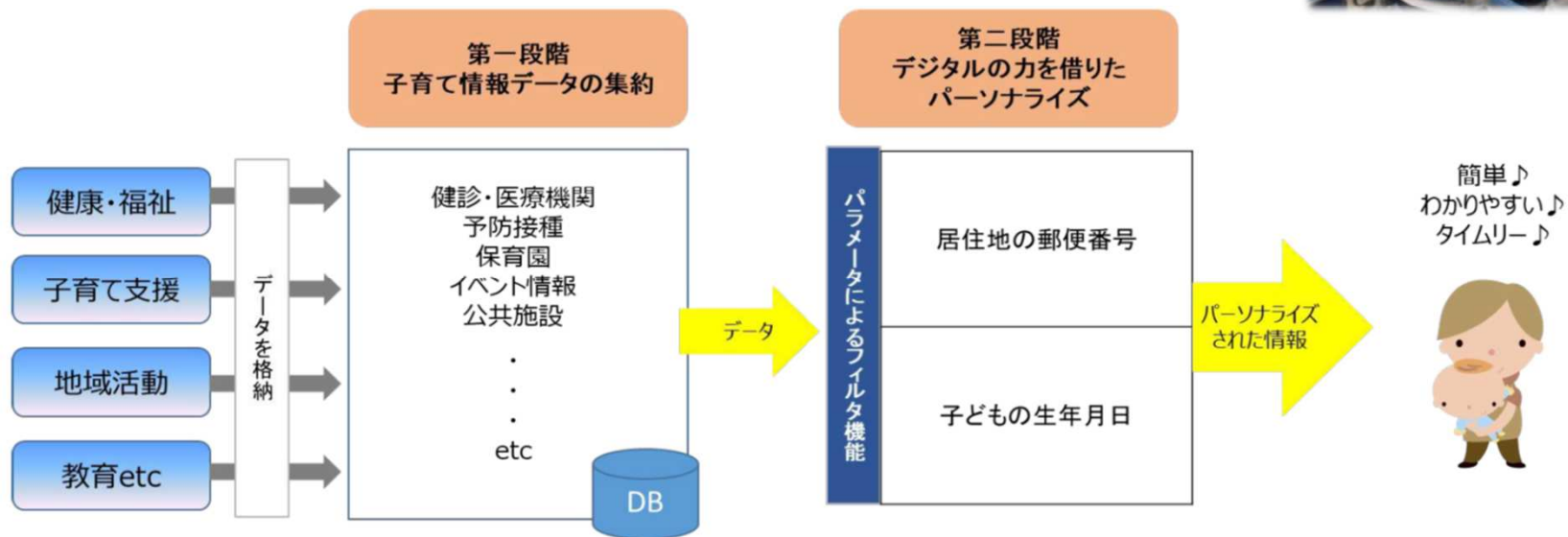
◎ 子育て関係データの利活用研修

- ・令和5年3月2日開催
- ・コード・フォー・ジャパン石塚清香氏による先進事例紹介
- ・WGメンバー10人による協議

(データ利活用のイメージ)

(活用データ：想定)

- ・ 施設系
保育・幼稚園、学校、子ども食堂
医療機関、公園、公園遊具等
- ・ イベント系
妊産婦健康相談、予防接種等
- ・ その他：制度等



・まずは子育て関係の分野での取り組み



・各分野でのデータ利活用の取り組みへ拡充

DX・デジタル人材育成の取り組み



◎ DX推進講演会

- ・令和5年2月10日
- ・講師：地域情報化アドバイザー
田中淳一氏
- ・参加者：管理職、DX推進員等
102人

- ◎ 佐賀大学との連携によるDX研修
 - ・オンラインで気軽に視聴（全職員対象）

Sagallege DX
DXリスキルプログラム
DXリテラシーコース

DXの知識が学べる動画を
オンラインで気軽にいくつでも視聴できます。

申込期間2022年11月中旬～2023年3月31日

14講座すべて
無料

いつでも
オンラインで
視聴可能

Microsoft
日本マイクロソフトなどの
講師陣による授業

佐賀大学 佐賀大学

◎ DX推進のタイムマネジメント研修

- ・令和5年1月27日
2月3日
- ・講師：地域情報化アドバイザー
森戸 裕一氏
- ・参加者：WGメンバー
DX推進員等
156人/2日間



令和5年度当初予算（主なDX関連事業）

事業名	事業概要	R5年度予算
スーパーアプリ第2期構築	学校出欠連絡ミニアプリ、企業情報ミニアプリ、既存の民間アプリとの連携等	90,000千円
スマート申請サービス構築	オンライン申請の拡充、市県民税等口座振替手続き、粗大ごみ回収のネット予約等	23,863千円
図書館ミニアプリ構築	アプリからの資料検索・予約・延長、自動貸出機のアプリ対応等	43,860千円
地域版ミニアプリ構築	子どもクラブ等のデジタル回覧版、地域情報のプッシュ配信等	28,250千円
データ連携基盤構築・データ分析	各種データを活用した地域課題の抽出、データ連携による対策案の検討	15,000千円
EBPM・DX人材育成研修	地域情報化アドバイザー等デジタルの専門家による研修等	5,241千円
防災DX	災害情報投稿プラットフォーム、情報伝達手段一斉発信システム等 ※債務負担行為（R5～R7年度）222,354千円	66,706千円
3次元測量システム導入	スマートフォンの3次元スキャンを活用した迅速な災害時復旧	1,954千円
ICTを活用した見守りサービス	Bluetooth等を導入した子どもや高齢者の見守り	—
交通DX	SAGA2024国スポ・全障スポに関連したバス乗車券のデジタルチケット発行や自動運転バスの実証実験等	29,960千円
スマート農業	スマート化による担い手育成・確保、最先端の農業機器を活用した実証実験等	7,747千円

■ 基幹系情報システムの統一・標準化とは／システム統一・標準化の目標

- 1 前回会議からの進捗
- 2 標準化の全体スケジュール
- 3 令和5年度の作業について
- 4 現状の課題
- 5 標準化対応方針の検討について

基幹系情報システムの統一・標準化とは

令和7年度までに、基幹系情報システム（主にSHIPS）のうち、標準化対象事務の処理にかかる情報システム（標準化対象システム）を、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムに移行する。

標準化対象事務とは：

国の「地方公共団体情報システム標準化基本方針」において選定された、自治体で取り扱う20の事務手続きのこと。

20の業務：住民記録、印鑑登録、戸籍、戸籍附票、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、介護保険、障害者福祉、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、就学、選挙人名簿管理

それぞれ、国が事務手続きの「標準仕様書」を策定し、仕様書に基づいてシステムベンダーが「標準準拠システム」を構築するので、全ての自治体は期限内に標準準拠システムへの移行を求められている。

システム統一・標準化の目標

- ◆ コスト削減・ベンダロックインの回避
- ◆ 職員負担の軽減
- ◆ 住民の利便性向上

【用語の説明】

- 基幹系情報システム
 - … SHIPS用ネットワーク上に構築している情報システム
- ガバメントクラウド
 - … サーバー等のインフラ機能を提供するクラウドサービス（国が構築）

基幹系情報システムの標準化について

1 前回会議からの進捗

現行業務と標準仕様書との差異分析を実施中(～令和5年度)

標準化対象業務システムごとに差異分析 (Fit & Gap) を実施中
標準準拠システムへの移行に伴い必要となる業務の変更内容を洗い出す

システムベンダーへ情報提供依頼(RFI)を実施(令和5年2月)

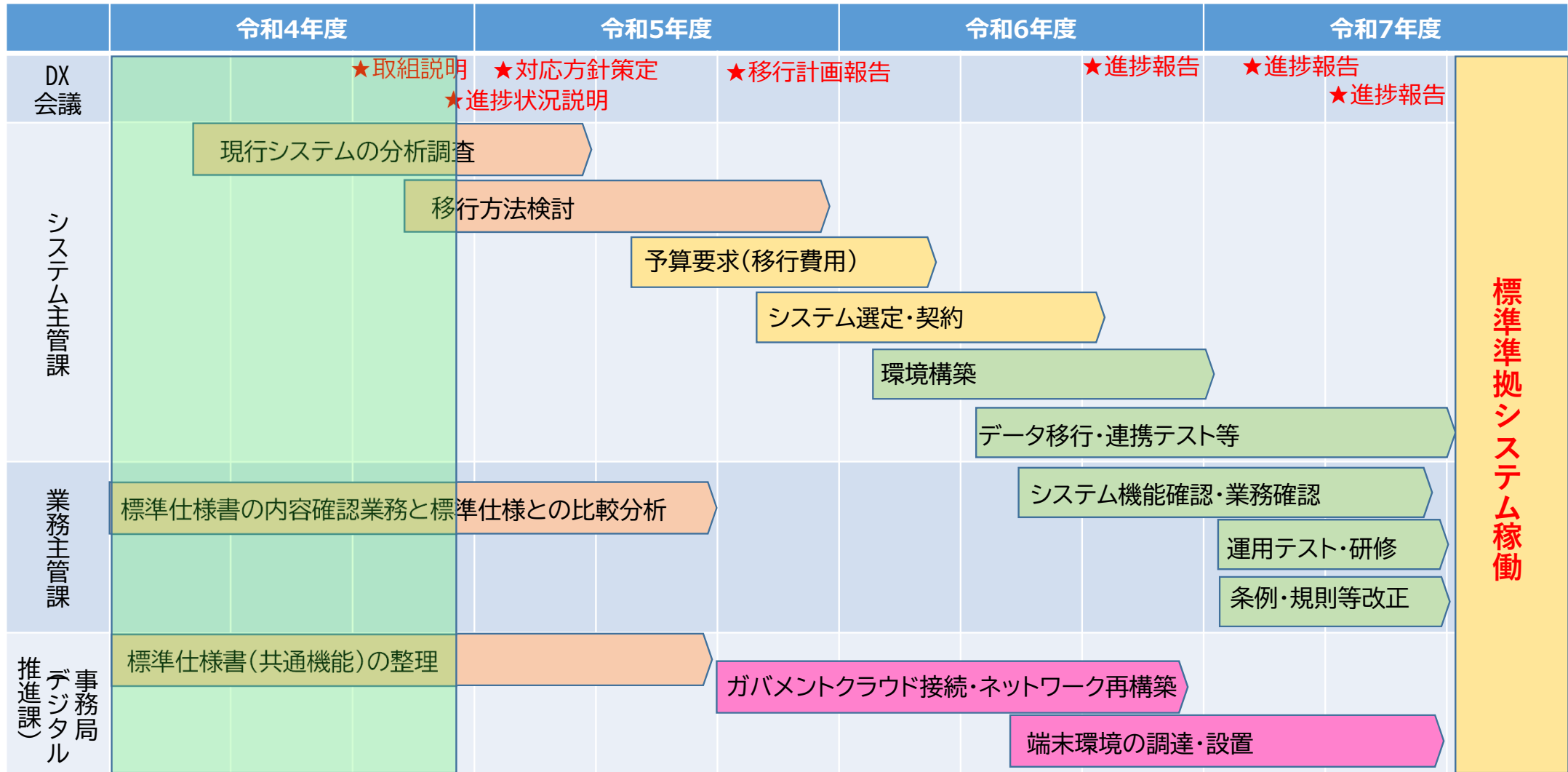
ベンダーの標準化対応状況や実装オプション機能 (実装するか開発ベンダーに委ねられている機能) の有無等について情報提供を依頼
これとは別に随時、各ベンダーとの情報交換を個別に実施

ワーキンググループ担当者向けにクラウド利用に関する勉強会を開催

クラウド利用のメリット等について理解を深めるため、ガバメントクラウドの提供事業者の1つであるAWS (Amazon Web Services) 主催のオンライン研修を受講

基幹系情報システムの標準化について

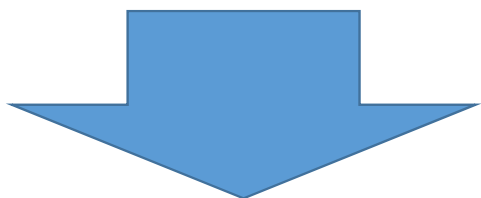
2 標準化の全体スケジュール



3 令和5年度の作業について

各システム主管課

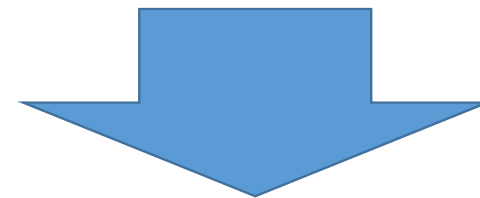
- 調達方式等を定めた移行計画の作成
- 移行に係る予算要求
- 業者選定・契約



**早期に業者選定を行うために仕様の
確定及び費用の積算が重要**

業務主管課

- 現行システムと新システムの差異(Gap)の洗い出し
- 新しいシステムにあわせた業務の進め方等の検討



**現行システム及び事務の流れを熟
知した職員の育成・確保が重要**

**所属長及び部局長が積極的にスケジュール及び問題点等を把握し、
担当者が情報システム標準化の作業等に集中できる配慮及び業務に
精通した職員の育成・確保等をお願いします。**

4 現状の課題

- ベンダーのSEリソース不足
約1,700自治体が令和6～7年度に集中的に移行を実施。早く業者を決めないと技術者がいなくなる
- 標準仕様書の不確定要素
各業務の標準仕様書が令和4年8月に出揃ったが、福祉系については令和5年3月末に改版予定
共通機能(データ連携要件・住登外など)や文字要件(外字)については引き続きデジタル庁で検討中
→仕様確定の遅れがシステム開発の遅れにつながっている
- ガバメントクラウド上での構築
デジタル庁はシステム開発ベンダーにシステムのモダン化(各クラウド事業者のサービスに順応)を要求
- 困難なコスト積算
複数ベンダーから移行費用の一部(データ移行費用などを除く)について見積りを取得
ランニングコストはR4時点で見積り提出不可 ⇒ 令和5年度上半期には提出可の予定

**「令和7年度までに標準システムへ移行」という国の目標は変更なし
上記の課題をクリアし確実に移行を実施する必要がある**

5 標準化対応方針の検討について

策定目的

- 標準化対象システムは9システム:主管している部署や導入形態・更新時期等が異なる
- 標準化ではガバメントクラウドに各システムを構築。各システムが共通で利用する機能やシステム間のデータ連携方式についても国が制定
 - ◇ 市としての対応方針がなく、各システム主管課が独自に情報システム標準化対応を行った場合、市全体で非効率的な運用や費用の重複等の発生の恐れ
 - ◇ 全ての標準化対象システムにおいて標準化を行う際に順守すべき対応方針を定める

前提要件

- 方針対象期間:策定の日から令和7年度まで(国の標準化基本方針の移行目標年度)
- 国が定める基本方針、手順書等に準じて標準化を実施する

考慮すべき点

- 国が定める期間内に、市民サービスに影響を及ぼさず、安全かつ確実な移行を行わなければならない
- 国の情報提供の遅れに伴うシステム開発の遅延の中、導入業者を決めなければならない
- 現行の標準化対象システム内で動く標準化対象外業務の対応を検討する必要がある

今後のスケジュール

年度	令和4年度	令和5年度
1 スマートシティ構想 ・推進	スマートシティ実現の『スタートアップ期』 R4.7.26 ☆「佐賀市スマートシティ」宣言	スマートシティ推進『本格実施』 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ [°] ：TYPE 2 の活用 ・佐賀市スマートシティ推進協議会（仮）設置
2 取組の3本柱	①デジタルサービス創出	各種ワーキンググループ （デジタルサービスの検討） デジタルサービス実装・創出 ・各部横断的な取組
	②データ連携基盤構築	都市OS実装準備・データ整理 都市OS実装 ・データ利活用・EBPM・オープンデータ化
	③DX人材育成	各課DX推進員へのDX研修 DX人材育成の強化 ・地域情報化アドバイザー等による研修会の実施
3 佐賀市DX推進本部会議	第1回 7月 第2回 10月 第3回 3月 ・重点取り組み等まとめ ・DX推進進捗報告 ・R5年度の取り組み（案）	☆ 第1回 5月 R5年度の取り組み方針 （デジ田交付金） ☆ 第2回 10月 DX推進の取り組み （進捗報告） ☆ 第3回 3月 R6年度の取り組み 方針（案）